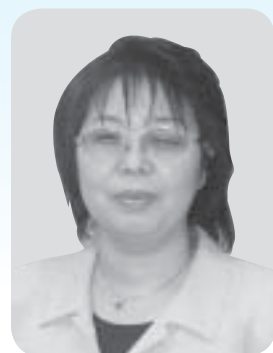


事業紹介

1

効果的な家族支援のための、ファシリテーターの育成および家族支援マニュアル作成事業

社団法人認知症の人と家族の会 愛知県支部（愛知県東海市）



社団法人認知症の人と家族の会 愛知県支部
代表 尾之内 直美さん

社団法人認知症の人と家族の会 愛知県支部では、認知症の人を介護する家族を元気にするための「家族支援プログラム」を開発し、県内の10数か所の市町村と協働で実施しています。修了後も多くの市町村で交流会が発足し、家族にとつての癒しの場となっています。

認知症介護家族どうしが 交流して元気を取り戻す

「毎日泣いてばかりいましたが、交流会で元気をいただき助けてもらっています。最近やっと笑顔を取り戻せました」、「介護家族の交流の輪を広げるこ



交流会に参加する介護家族は女性が多いようです。

とで、元気になることができ、介護に力を注げるようになりました」

豊田市駅前のとよた市民活動センターで行われた、豊田市の認知症介護家族と尾張旭市の認知症介護家族「笑顔の会」の交流会では、認知症の家族を介護している人々の本音がとびかいます。

全員、平成19年度までにそれぞれが主催した「認知症介護家族教室」の修了生です。くじ引きで3つのグループに分かれて座ります。どのグループにも、豊田市の人と尾張旭市

の人が半分ずつ入ります。午前中は各々が自己紹介を兼ねた近況報告を行い、一緒にお弁当を食べたあとは、グループの中で、情報を交換しあいます。

ご主人が若くして認知症になったのを受けとめられず、心を閉ざした経験、認知症のお舅さんに罵倒された経験など、置かれている状況や経験はさまざまです。しかも、半分は初対面の人たちだというのに和気あいあい。やわらかな笑い声が行き交います。

認知症介護家族教室は、社団法人認知症の人と家族の会 愛知県支部が、助成によって考案した「楽らく家族支援プログラム」に基づいて行われます。対象は、最も介護負担が大きい初期から中期の認知症の人を介護する家族で、月に1回、半年間のうちに、その時期に一番必要な情報を学びます。

家族支援プログラムは、①全体交流会、②認知症の基本的な知識習得、③介護保険などの社会資源の情報提供、④介護の仕方と介護の心、⑤認知症の方へのリハビリ、⑥医師との関わり方、の6回で構成

され、必ず交流会がセットされています。

「家族支援プログラムでは、認知症を知り、介護のしかたを学び、仲間をつくることで、介護を乗り切れる力をつけます。仲間と交流して元気になり、他の人がやっていることを取り入れてもらう。元気がない家族を元気にすることで、介護力を高めることができます。長年の活動から、介護家族を支えることが認知症の人を支えることにつながっていることを実感しています」と、家族支援プログラム考案者で、認知症の人と家族の会 愛知県支部代表の尾之内直美さんは教えてくれました。

助成によってプログラムを 実践できる人材を育成

平成18年度には、独立行政法人福祉医療機構（WAM）の長寿社会福祉基金「特別分」の助成を受けて、「効果的な家族支援のための、ファシリテーターの育成および家族支援マニュアル作成事業」を行いました。

家族支援プログラムを各地で実践できるように、家族支援のためのファシリテーター養成講座を開催しました。京都・富山・宮崎では、認知症の人と家族の会の支部と連携し、大阪では地域包括支援センターと連携して実施しました。県内の東郷町・名古屋では、介護家族に声をかけました。

また、家族支援マニュアルや、家族支援プログラム実施のためのマニュアルビデオを作成しました。これまでの取組みによって、平成18年度の「認知

症になってもだいじょうぶ」町づくりキャンペーンに入賞し、表彰されました。

修了生を核として 地域に交流会が起ち上がる

平成19年度以降は愛知県内の十数か所の自治体から、地域での家族支援プログラムによる介護者支援と家族交流会発足に向けたサポートの委託を受けるようになりました。

「助成事業の積み重ねが功を奏して、多くの行政（福祉課）に家族支援事業として導入してもらうことができました。今回の交流会もそうですが、市の行事として市の広報にも載せていただき、会場や往復のバス確保も市が担当してくれましたし、職員にも参加していただきました。こうして行政と協働することに意義があると思っています。また、思いがけない副産物として、修了生を核に、各地で交流会



実母を介護している男性も参加しました。

が起ち上がりました。この交流会は、地域で家族支援をサポートできる場として、とても重要な社会資源となっています。半年間プログラムをや

ることによって元気が出て、お互いに支え合う力がついてきます。中には電話相談スタッフや講座運営のためのサポートスタッフになってくれる人もいて、頼もしいかぎりです」と、尾之内さんは助成事業が日々発展している様子を話します。

助成事業を行った18年度について尾之内さんは、「とにかく忙しかったですね。研修だけでもおびただしい回数でしたから。でも、地方分ではなく特別分の助成をいただけたので、マニュアルビデオを作ることができて、本当に助かりました。これからの活動の基盤づくりに、助成はとても役に立ちました」と振り返ります。

「介護者が元気になれば認知症の人は輝く」という経験に裏打ちされた思いの実現に向け、認知症の人と家族の会 愛知県支部の今後が注目されます。

社団法人認知症の人と家族の会 愛知県支部による「効果的な家族支援のための、ファシリテーターの育成および家族支援マニュアル作成事業」は、平成18年度に長寿社会福祉基金の「特別分」助成事業テーマ③「認知症高齢者及び在宅で介護にあっている家族への支援に関すること」の事業として、助成を行ったものです。

DATA

社団法人認知症の人と家族の会 愛知県支部

〒477-0034

愛知県東海市養父町北堀畑58-1

TEL. 0562-33-7048

FAX. 0562-33-7102

<http://www.hearttoheart.or.jp/kazoku/>

事業紹介

2

医療的介助を要する 重度障害者の自立支援事業

特定非営利活動法人自立生活センターヒューマンネットワーク熊本
(熊本県熊本市)

(熊本市)



特定非営利活動法人自立生活センターヒューマンネットワーク熊本 ピアカウンセラー
山下 紘史さん

特定非営利活動法人自立生活センターヒューマンネットワーク熊本では、障害を持つ仲間が自分らしく輝くための活動を行っています。

平成18年度には、助成を活用して、障害者が地域の中で自立生活を体験できる「自立の家」を設置しました。

障害を持つ仲間の支援を 障害者の手で行う

ヒューマンネットワーク熊本は、平成2年頃から障害を持つ仲間への自立支援と、それに必要な権利擁護の活動を、障害当事者が中心になって行っており、平成14年7月に特定非営利活動法人に認証され

ました。

おもな活動は、①障害者へのエンパワメント支援（ピア・カウンセリング、自立生活プログラム、相談支援）、②直接的サービス（介助・移送）、③啓発（バリアフリーに向けた申入れ・提案、ふれあいキャラバン）です。

これらの活動を進めていくうちに、重度の障害を持つ仲間から「地域の中で市民として生活したい」という思いがどんどん伝わるようになってきました。

そこで、平成9年から、自立への体験を積むなどの機能を持った「自立の家」を作るため、書き損じハガキや寄付をコツコツ集めてきたものの、なかなか実現できずにいました。

地域で自立体験するための 「自立の家」を開設

平成18年度には、独立行政法人福祉医療機構

(WAM)の高齢者・障害者福祉基金「地方分」の助成を受けて、「医療的介助を要する重度障害者の自立支援事業」として、懸案だった「自立の家」を開設するとともに、自立支援プログラムを実施しました。また、支援者を増やすため、自立生活推進セミナーを開催しました。参加者の中から11名が自立

支援協力員として登録してくれました。自立支援協力員に対して

も、集団で2回、個別に3回、研修を行いました。

「自立の家」は、3DKの一戸建ての古



自立支援協力員研修



「自立の家」での食事風景です。

い家をバリアフリーに改造したものです。

「常時呼吸器をつけているような最重度の方が自立したいと思っても、それまでは具体的な支援ができませんでした。「自立の家」を整備したことによって、支援できることになったのが一番大きいですね。永遠の課題は支援者の確保を継続することでしょうか」と、介助員の吉田太郎さんは言います。

「地域の中で泊まれる家をつくるという夢を現実にすることができました。ただ、自立体験中は、障害者自立支援法の介護サービスを利用できないため、介護を受けるときは自分で費用を支払わなければなりません。また、福祉施設入居者が地域で自立する場合、アパートを借りて車いす用に住宅を改造し、入居にこぎつけるまで、施設利用料と家賃を払い続けなければならない、経済的な負担も大きいです。

自立までの移行期間中も制度で保障されるようになる」とありがたいですね」と、ピアカウンセラーの山下絳史さんは話します。

福祉の受け手から 福祉の担い手に

18年度に「自立の家」を利用した松村有未さんは、親元を離れて自立することを決断し、着実に準備を進めています。

反対するお父様をやつとの思いで説得し、アパートを借り、暮らしやすいように部屋を改造しました。これから入居までの間に、福祉サービスの申請を行うのだそうです。

「不安だけど楽しみです。自分で決めたことだから、自分で何とかしないと！」と、松村さんのやわらかなまなざしの奥には決意がみまがっています。

「有未さんも自立の家で体験したからこそ、「自立したい」気持ちから「自立できる」自信につながり、一歩踏み出すことができたんだと思います。親御さ



自立に向けて頑張る松村さん。

特定非営利活動法人自立生活センターヒューマンネットワーク熊本による「医療的介助を要する重度障害者の自立支援事業」は、平成18年度に高齢者・障害者福祉基金の「地方分」助成事業テーマ③「高齢者、障害者の社会参加の促進に関すること」の事業として、助成を行ったものです。

DATA

特定非営利活動法人自立生活センター
ヒューマンネットワーク熊本

〒862-0959 熊本県熊本市白山2-1-17
TEL. 096-366-3329
FAX. 096-366-3359
<http://www15.ocn.ne.jp/~cilhuman/>

んも、娘を手放すふんざりがついたのでしょう。夢を現実にするにはハードルがいくつもあり、それを彼女は越えてきました。正直なところ、自立の家は採算がわず、会からの持ち出しも多いですが、受け皿を用意すれば「福祉の受け手」から「福祉の担い手」として育っていきけるのですから、これからも継続していきます。一人でも多くの仲間の人生がもっと自由になることを願っています。私たちは障害の種類を問わずに活動していますので、精神障害者の方々にも、自立の家をどんどん利用してもらいたいのですね」と、山下さんは力強く話してくれました。

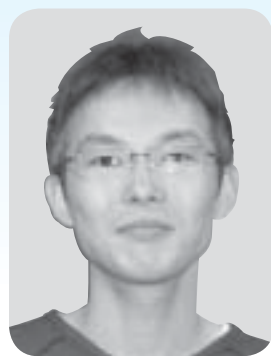
ヒューマンネットワーク熊本は、「たった一度の人生、自分の思うように生きたい。自分の可能性を最大限に発揮したい」と思う障害を持った仲間たちを、常に当事者の目線で支え続けます。

事業紹介

3

高学年障害児童の家族支援と インクルージョン推進事業

社会福祉法人西陣会（京都府京都市）



社会福祉法人西陣会
西陣児童館
小西 秀和さん

社会福祉法人西陣会では、障害のある高学年の児童・生徒が、夏休みなどの長期休暇や土曜日に安心して過ごせる居場所づくりを行うとともに、子どもたち自身が障害を超えて、互いに成長することができる場づくりを推進しました。

利用者のライフステージに 合わせた事業展開

社会福祉法人西陣会は、西陣織が盛んだった46年前に、西陣地域で働く青年の福祉向上をめざし「西陣労働センター」として産声をあげました。その後、地域で生活しておられる方すべてへと対象を広げて



タイムケアのおやつ時間は笑顔がいっぱいです。

いきます。

現在、西陣会のスタッフは40〜50名ぐらいおり、児童館事業（学童クラブを含む）の他、障害のある人への居宅介護事業・生活介護・就労継続支援B型・

相談支援事業等も行っています。これらの事業は、利用する人たちのニーズやライフステージに合わせて、自然な流れで始まったものばかりです。

高学年障害児童の 居場所づくり

学童クラブには小学3年まで、障害のある児童は小学4年まで通うことができますが、障害のある児童にとつて、5年から学童クラブに代わるものがないことは課題だと感じていました。

また、平成15年度からの支援費制度（現在は障害者自立支援法に移行）開始に伴い、大人のヘルパーと過ごすことができるというメリットがある一方で、同世代の子どもたち同士が一緒に過ごすことで、互いに影響を与え合って成長できる場も必要ではないかと考えました。

そこで、平成18年度には、独立行政法人福祉医療機構（WAM）の子育て支援基金「地方分」の助成を受けて、5年生以降の障害児の居場所づくり「高学年障害児童の家族支援とインクルージョン推進事業」を行いました。

まず、京都市北総合支援学校の障害のある児童をもつ親御さんに、居場所に関するアンケートを実施し、「クラブ事業検討委員会」を立ち上げて、事業の方向性を検討しました。

そして、夏休み中の居場所づくりとして「サマーバケーションクラブ」を開催しました。近くの公園に遊びに行ったりお菓子を一緒に作ったり、水遊び・プール遊びも行いました。終日利用か半日利用かを
選択でき、希望により自宅までの送迎も行いました。

9月以降は、土曜の居場所づくり「サタデーフィバークラブ」も開催しました。

また、障害のない中高生を対象にした「ボランティア養成」を行い、障害のあるサマーバケーションクラブの仲間と一緒にバーベキュー大会などを、中高生に企画立案してもらい、小学校低学年から障害のある児童と一緒に環境で育った学童クラブOBもいて、自然と一緒に楽しめることを考えてくれました。



中高生対象の「ボランティア養成」。

「児童館は、同世代の子が自然な形でふれあえる場で、地域の中に腰を据えて活動できることが、学校とは違う良さだと思っています」と、西陣児童館の小西秀和さんは話します。

助成を活用

して、大学生対象の「ボランティア養成講座」、障害のある児童の親対象の「勉強会」、一般の親対象の「子育て支援講座」も行うとともに、サマーバケーションクラブの事後評価を行い、結果を検討委員会に提出して次にどうつなげるかを討議してもらい、「京都市に障害のある児童の居場所・日中活動の場が必要」という趣旨の要望書を提出しました。

京都市の委託事業として 新たにスタート

平成19年6月からは、京都市障害福祉課管轄で「京都市障害のある中高生のタイムケア事業」という名称で、市立小学校の一室を利用した中高生障害児の放課後の居場所づくりが市内4か所でスタートしました。西陣会は、北総合支援学校の校区を受託し、助成事業で行った18年度を含めて3年目になります。

「事業の大きな枠組みは、助成事業がモデルとなったと考えています。市からの委託により安定した運営ができることが一番のメリットです」と、小西さんは穏やかに話します。

西陣会では、他の受託団体にも、助成事業で培ったすべてのノウハウなど、情報を提供しています。

なお、助成事業では対象としていた小学5・6年が対象から外れてしまったことを受け、京都市児童家庭課では、平成19年度から「障害のある児童のサマーステイ事業」という、夏休みの障害のある5・6年の居場所づくりも開始されました。

「まだまだ改善の余地もありますが、西陣会で助

成事業を実際にやってみて、必要性を訴え、ノウハウの蓄積を伝えることで、モデルを提供することができたと思っています。児童館を拠点としていた時と比べると、障害の有無を超えた同世代の児童との交流チャンスは減りましたが、新たに紫野小学校区をはじめとした地域住民との交流が始まりました」「まず目の前にいる人たちのニーズをキャッチし、行政側の動きともリンクさせ、私たちがやってみせるといのが重要だと思っています。お互いに信頼し、協力しあえる関係を築いていければいいですね。地域にはいろんな人が暮らしています。地域における生活の支援ができたらと思っています」と、小西さんは助成事業が市の委託事業に発展した経緯や今後の展望について教えてくれました。

西陣児童館は、小規模多機能児童館として、障害の有無にかかわらず、地域の子どもたちを包み込み、寄り添って、着実に歩を進めていきます。

社会福祉法人西陣会による「高学年障害児童の家族支援とインクルージョン推進事業」は、平成18年度に子育て支援基金の「地方分」助成事業テーマ⑤「小・中学生、高校生や小・中学生、高校生のいる家庭に対する支援事業に関すること」の事業として、助成を行ったものです。

DATA

社会福祉法人西陣会

〒602-8464

京都府京都市上京区元誓願寺通千本東入ル

TEL. 075-451-8972

FAX. 075-451-5700

<http://nishijin.org/>

事業紹介

4

ふじみ子育てネットワーク
「つどいのひろば」事業

特定非営利活動法人ふじみ子育てネットワーク（長野県諏訪郡）



特定非営利活動法人
ふじみ子育てネットワーク
代表 新里みなみさん

ハケ岳を背後に控え、避暑地としても有名な長野県の富士見町。本州では珍しいすずらんの群生地として知られています。この風光明媚な場所のでふじみ子育てネットワークは、地域に密着した活動で多くの母親たちの支持を得ています。

地方でも子育ての場が不足

都市部では過密と住宅面積の絶対的不足から、子育ての場がなかなかないという現状があります。しかし地方でも、地方ならではの子育ての難しさがあるようです。



富士見町のほか、近隣の諏訪市や茅野市などからも利用者がいます。

そのあたりの事情をふじみ子育てネットワーク代表の新里さんは、「核家族化は地方も都会も変わりません。その上、地方では人口も少ないので子どもが集まって遊ぶような場所がありません。子育て家庭の孤立や育児への閉塞感は都会と変わらないですね」と解説してくれました。

新里さんはこうした現状を変えようと、平成17年にふじみ子育てネットワークを任意団体として立ち上げ、仲間とともに子育て支援に乗り出しました。

翌年、町の公民館を利用して「子育てひろばAiAi」を開設して事業が具体化し、さらに平成18年度には、独立行政法人福祉医療機構（WAM）の子育て支援基金「地方分」の助成も受けることができ、場所も、より広い町立の研修センターに移しました。「つどいのひろば」事業として活動をスタートしました。

事業の発展を願い NPO法人化

近隣の市町村では初めての子育て施設ということで、「つどいのひろば」事業は地域住民に大きな反響を呼びました。本格開設した平成18年7月4日から翌年の3月31日までの143日（毎週火曜日～金曜日のAM10:00～PM14:00）に、延べ1831組、1日平均13組の利用がありました。助成金は「つどいのひろば」事業だけではなく、母親を対象にした「エアロビクス教室」や「ハンドクリーム作り」、「羊



助成金で行った「乳幼児救急救命講座」

毛小物作り」などの子育てリフレッシュ講座にも活用され、いずれも非常に好評でした。

平成19年には、事業の信頼度アップと継続性を兼ねてNPO法人化し、またこうした活動が富士見町の注目するところとなり、「つどいの広場事業：地域子育て支援拠点事業（ひろば型）」として、富士見町の委託事業となりました。

子どもの遊び場づくり事業を 視野に

平成20年度も富士見町から「つどいの広場事業」として委託を受け、ふじみ子育てネットワークは順調な事業展開を見せています。

「富士見町の自然環境のよさに惹かれて、大阪から移転して来ました。実際に農作物がどのように育つかを子どもに見せられるというのは、何ものにも変えがたい実地教育です」と副代表の松下さんは富士見町の素晴らしさを話します。現在、この環境の素晴らしさを生かした子育て事業を展開すべく、小学生を対象にした、「放課後あ・そ・び・ば」事業も始めました。

「近くの林を利用した人工的な遊具の全くない遊び場です。毎週水曜日の放課後、1年生から6年生までが群れて自分たちで遊びを創り出して過ごしています」と新里さん。今後はこの事業をもう少し増やしていきたいと意欲を燃やします。

何もないところから手探り状態で事業を起し、少しずつ実績を重ねてきたふじみ子育てネットワーク

特定非営利活動法人ふじみ子育てネットワークによる「ふじみ子育てネットワーク「つどいのひろば」事業」は、平成18年度に子育て支援基金の「地方分」助成事業テーマ①「地域や家庭における子育て支援事業に関すること」の事業として、助成を行ったものです。

DATA

特定非営利活動法人
ふじみ子育てネットワーク

〒399-0221

長野県諏訪郡富士見町富士見3679

TEL. 050-5202-8748

FAX. 0266-62-2205

<http://www.aiai-fukosnet.com/>

ク。いまや、富士見町の公式ホームページに団体のURLがリンクされるほどの存在になりました。やればできるという情熱と行動力で、今日も富士見町の子育て支援に取り組んでいます。



情報誌 AiAi 通信で事業
予定を知らせています。